

有価証券報告書の訂正報告書

(事業年度)

平成 21 年4月 1日から

(第 62 期)

平成 22 年3月 31日まで

株式会社 **雷響社**

E02666

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出いたしました第62期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第一部 企業の情報

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

④附属明細表

有形固定資産等明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業の情報】

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
営業設備 (電気商品卸 販売事業)	本社・関西営業部	大阪市浪速区	事務所・倉庫	1,402.75	491	44	17	553	40
	札幌出張所	札幌市中央区	〃	1,102.93	70	6	0	77	2
	北日本支店	仙台市若林区	〃	1,067.23	42	9	0	51	6
	新潟出張所	新潟市東区	〃	—	—	—	0	0	2
	北関東駐在所	栃木県宇都宮市	〃	—	—	—	0	0	2
	関東物流センター	千葉県柏市	〃	5,680.00	479	247	3	729	10
	関東営業部	東京都台東区	〃	—	—	3	1	4	29
	静岡出張所	静岡市駿河区	〃	—	—	—	0	0	3
	名古屋支店	名古屋市西区	〃	1,313.35	256	27	0	284	8
	関西物流センター	大阪府泉大津市	〃	—	—	0	0	0	9
	中四国支店	広島市西区	〃	700.17	150	12	0	162	4
	松山出張所	愛媛県松山市	〃	—	—	—	0	0	2
	九州営業部	福岡市博多区	〃	2,824.00	137	16	1	154	20
	計	—	—	—	14,090.43	1,627	367	24	2,019
非営業設備	福利厚生施設	堺市南区	マンション	54.22	1	2	—	3	—
	計	—	—	54.22	1	2	—	3	—
有形固定資産計		—	—	14,144.65	1,628	369	24	2,023	137 (32)

(訂正後)

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
営業設備 (電気商品卸 販売事業)	本社・関西営業部	大阪市浪速区	事務所・倉庫	1,402.75	491	44	17	553	40
	札幌出張所	札幌市中央区	〃	1,102.93	70	6	0	77	2
	北日本支店	仙台市若林区	〃	1,067.23	42	9	0	51	6
	新潟出張所	新潟市東区	〃	—	—	—	0	0	2
	北関東駐在所	栃木県宇都宮市	〃	—	—	—	0	0	2
	関東物流センター	千葉県柏市	〃	5,680.00	479	247	3	729	10
	関東営業部	東京都台東区	〃	—	—	3	1	4	29
	静岡出張所	静岡市駿河区	〃	—	—	—	0	0	3
	名古屋支店	名古屋市西区	〃	1,313.35	256	27	0	284	8
	関西物流センター	大阪府泉大津市	〃	—	—	0	0	0	9
	中四国支店	広島市西区	〃	700.17	150	12	0	162	4
	松山出張所	愛媛県松山市	〃	—	—	—	0	0	2
	九州営業部	福岡市博多区	〃	2,824.00	137	16	1	154	20
	計	—	—	—	14,090.43	1,627	367	25	2,019
非営業設備	福利厚生施設	堺市南区	マンション	54.22	1	2	—	3	—
	計	—	—	54.22	1	2	—	3	—
有形固定資産計		—	—	14,144.65	1,628	369	25	2,023	137 (32)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																												
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">626 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>〈省略〉</p>	販売促進費	608 百万円	配送費	1,131	給料手当	664	給料手当	626 百万円	賞与引当金繰入額	105	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	156	福利厚生費	188	消耗品費	55	減価償却費	59	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>21</u></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;"><u>256</u></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>〈省略〉</p>	販売促進費	418 百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002 百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	<u>21</u>	福利厚生費	<u>256</u>	消耗品費	92	減価償却費	72
販売促進費	608 百万円																																												
配送費	1,131																																												
給料手当	664																																												
給料手当	626 百万円																																												
賞与引当金繰入額	105																																												
役員賞与引当金繰入額	6																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																												
退職給付費用	156																																												
福利厚生費	188																																												
消耗品費	55																																												
減価償却費	59																																												
販売促進費	418 百万円																																												
配送費	1,502																																												
給料手当	806																																												
給料手当	1,002 百万円																																												
賞与引当金繰入額	122																																												
役員賞与引当金繰入額	37																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23																																												
退職給付費用	<u>21</u>																																												
福利厚生費	<u>256</u>																																												
消耗品費	92																																												
減価償却費	72																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																												
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">626 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>〈省略〉</p>	販売促進費	608 百万円	配送費	1,131	給料手当	664	給料手当	626 百万円	賞与引当金繰入額	105	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	156	福利厚生費	188	消耗品費	55	減価償却費	59	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>40</u></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;"><u>237</u></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>〈省略〉</p>	販売促進費	418 百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002 百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	<u>40</u>	福利厚生費	<u>237</u>	消耗品費	92	減価償却費	72
販売促進費	608 百万円																																												
配送費	1,131																																												
給料手当	664																																												
給料手当	626 百万円																																												
賞与引当金繰入額	105																																												
役員賞与引当金繰入額	6																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																												
退職給付費用	156																																												
福利厚生費	188																																												
消耗品費	55																																												
減価償却費	59																																												
販売促進費	418 百万円																																												
配送費	1,502																																												
給料手当	806																																												
給料手当	1,002 百万円																																												
賞与引当金繰入額	122																																												
役員賞与引当金繰入額	37																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23																																												
退職給付費用	<u>40</u>																																												
福利厚生費	<u>237</u>																																												
消耗品費	92																																												
減価償却費	72																																												

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を併用しております。

当社の勤続年数 10 年以上の従業員に対する退職金制度を昭和 46 年 6 月 1 日より 100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数 10 年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社の大和無線電器㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日)	(当連結会計年度) (平成 22 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
年金資産の額	194,286	165,146
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	<u>△31,868</u>	<u>△38,056</u>

(2) 制度全体に占める大和無線電器㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.16%	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当連結会計年度	0.17%	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度は 23,265 百万円、当連結会計年度は 21,468 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であり、大和無線電器㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度 3 百万円、当連結会計年度 3 百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日)	(当連結会計年度) (平成 22 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
①退職給付債務	△683	△745
②年金資産	353	391
③未積立退職給付債務=①+②	<u>△330</u>	<u>△354</u>
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤退職給付引当金	<u>△330</u>	<u>△354</u>

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	151	<u>21</u>
②総合設立型厚生年金基金への拠出額	4	<u>4</u>
計	<u>156</u>	<u>25</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年
②過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

当社は、勤続年数 10 年以上の従業員に対する退職金制度を昭和 46 年 6 月 1 日より 100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数 10 年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

連結子会社の大和無線電器㈱は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しており、また、連結子会社の梶原産業㈱では、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。

なお、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1) 連結子会社の大和無線電器㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成 20 年 3 月 31 日現在)	(当連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
年金資産の額	194,286	165,146
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	△31,868	△38,056

②制度全体に占める大和無線電器㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.16%	(平成 21 年 3 月 31 日現在)
当連結会計年度	0.17%	(平成 22 年 3 月 31 日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度は 23,265 百万円、当連結会計年度は 21,468 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であり、大和無線電器㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度 3 百万円、当連結会計年度 4 百万円費用処理しております。

(2) 連結子会社の梶原産業㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(当連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	百万円
年金資産の額	35,292
年金財政計算上の給付債務の額	56,959
差引額	△21,666

②制度全体に占める梶原産業㈱の掛金拠出割合

当連結会計年度	1.18%	(平成 22 年 3 月 31 日現在)
---------	-------	----------------------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,312 百万円及び繰越不足金 10,699 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であり、梶原産業㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度 7 百万円費用処理しております。

なお、梶原産業㈱は、平成 21 年 4 月 1 日より当社の連結子会社になりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日)	(当連結会計年度) (平成 22 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
①退職給付債務	△683	△745
②年金資産	353	391
③未積立退職給付債務=①+②	△330	△354
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤退職給付引当金	△330	△354

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	151	△5
②総合設立型厚生年金基金への拠出額	4	33
③確定拠出年金への拠出額	—	12
計	156	40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年
②過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	減価償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,212	92	0	1,304	934	19	369
車輛運搬具	2	—	—	2	2	0	0
器具及び備品	179	5	5	179	154	15	24
土地	1,801	150	322 (49)	1,628	—	—	1,628
建設仮勘定	5	20	25	—	—	—	—
有形固定資産計	3,201	267	354	3,115	1,092	34	2,023
無形固定資産							
ソフトウェア	29	4	—	33	23	6	9
その他	5	—	0	5	—	—	5
無形固定資産計	34	4	0	38	23	6	15
長期前払費用	13	—	9	3	2	0	0
賃貸固定資産							
建物	2,626	48	100	2,574	1,894	48	679
器具及び備品	10	1	—	11	9	0	1
土地	2,539	273	150	2,663	—	—	2,663
賃貸固定資産計	5,176	323	250	5,248	1,904	49	3,344
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 有形固定資産当期増加額 267 百万円には、賃貸固定資産からの振替（建物 12 百万円、土地 150 百万円）が含まれており、又、当期減少額 354 百万円には、賃貸固定資産への振替（建物 7 百万円、土地 273 百万円）が含まれております。
2. 賃貸固定資産当期増加額 323 百万円には、有形固定資産からの振替（建物 7 百万円、土地 273 百万円）が含まれており、又、当期減少額 250 百万円には、有形固定資産への振替（建物 12 百万円、土地 150 百万円）が含まれております。
3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	減価償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,212	<u>145</u>	<u>53</u>	1,304	934	19	369
車輛運搬具	2	—	—	2	2	0	0
器具及び備品	179	5	5	179	154	15	24
土地	1,801	150	322 (49)	1,628	—	—	1,628
建設仮勘定	5	20	25	—	—	—	—
有形固定資産計	3,201	<u>320</u>	<u>406</u>	3,115	1,092	34	2,023
無形固定資産							
ソフトウェア	29	4	—	33	23	6	9
その他	5	—	0	5	—	—	5
無形固定資産計	34	4	0	38	23	6	15
長期前払費用	13	—	9	3	2	0	0
賃貸固定資産							
建物	2,626	<u>101</u>	<u>153</u>	2,574	1,894	48	679
器具及び備品	10	1	—	11	9	0	1
土地	2,539	273	150	2,663	—	—	2,663
賃貸固定資産計	5,176	<u>375</u>	<u>303</u>	5,248	1,904	49	3,344
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 有形固定資産当期増加額 320 百万円には、賃貸固定資産からの振替（建物 144 百万円、土地 150 百万円）が含まれており、又、当期減少額 406 百万円には、賃貸固定資産への振替（建物 52 百万円、土地 273 百万円）が含まれております。
2. 賃貸固定資産当期増加額 375 百万円には、有形固定資産からの振替（建物 52 百万円、土地 273 百万円）が含まれており、又、当期減少額 303 百万円には、有形固定資産への振替（建物 144 百万円、土地 150 百万円）が含まれております。
3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。